# 食料自給率向上のために消費者も行動を 2

## 新日本婦人の会武蔵野支部

#### Oはじめに

このテーマは、一昨年のくらしフェスタにも発表しましたが、2025年のいまも、私たちは連日の物価上昇に直面し、ますます生活への不安を募らせています。物価上昇は、昨年1年間だけでも19000品目にもおよび、この8月だけでも1000品目以上の値上がりが予想されているとのことです。値上げは、原油、電気・ガスなどのエネルギー、生産資材、物流などさまざまな分野に及んでいる上に、私たちの生命を支える食品の中でも、「コメ不足」、米価高騰も加わり、生活の不安は増すばかりです。

今後この物価高はいつまで続くのでしょうか。「コメ不足」に見られるような食料の安定供給は大丈夫なのでしょうか。自給率の低い日本の食料の供給は本当に心配です。

#### 〇世界の食糧事情と日本の食料事情は?

いま世界は、このところ続く気候危機による作物の不作、人口増、飢餓の深刻化などで食料供給は十分とは言えず、すでに食料争奪戦も始まっていると言われています。日本がいつでも必要なものをすきなだけ輸入できるというわけではありません。

国連の世界食糧計画によれば、「世界人口 79 億人中 30%が飢餓と食料不足にさらされている」と報告しています。

食料危機を深刻なものにしている原因の一つは、ロシアのウクライナ侵攻により、世界の大切な穀倉地帯が大きな被害を受け、収穫が減少し、また物流が滞って穀物の供給が不足していること。もう一つは異常気象による災害が多発し、作物の不作が続いていることです。

紛争や戦争が穀物などの食糧生産・流通に大きな影響をあたえていること、戦争は破壊しかもたらさず、食糧生産・流通は世界が平和でなければうまくいかないことを認識することが必要です。

異常気象(気候危機)は、各国が取り組まなければならない課題で、特に重要なCO2削減は待ったなしで実現させなければなりません。しかし、各国の利害が対立し、なかなか早急に実現できないのは残念なことですが、着実に取り組まなければなりません。

日本の食料自給率(カロリーベース)は、1965年には73%ありましたが、1985には53%、2005年には40%と低下し続け、このところ、ずっと37~38%となっています。食料自給率37%は、世界でも異常に低い自給率で、必要な食料の2/3を他国に依存していることになります。このような状況は、世界の食料の不作、物流の停止、

為替の変動などの影響を大きく受けますので、常に食料供給の不安を抱えているということです。

食料自給率の低い日本は、「平和」な状態でないと、食料は「安全保障」に使われ、 輸出規制などにより必要な食料が手に入らないという事態もおこります。

私たち消費者もこのことを念頭に置いて生活を見直すこと、日本の食料自給率の低さに危機感を持つことが必要ではないでしょうか。。

「食料・農業・農村基本法」が改定されました。有事に食料の輸入が止まり、国内の食糧が不足する事態に備え、農水省が農産物の増産を農家や民間業者に命令できる制度をつくりました。有事に備えると言いますが、現在の日本の食料事情は、昨今の「コメ不足」で、消費者が買いに走るという状況を見ても、安定した状態にあるとはいえなくなってきています。政府は、コメ不足を認め、米の増産に踏み切ると決定したようですが、政策の効果は直ちに現れるものではないので、食料自給率の向上には、コメ以外の農業政策にも力を入れ、具体的な施策をとるべきです。

早急に食料供給への不安をなくすための必要な対策をとらなければ、「世界で最初に飢えるのは日本」(鈴木宣弘著)という状況に陥る危機が迫ってきてしまいます。

#### 〇日本の農業政策

これまで日本では、世界的な食料危機のこの時に、輸入によって自国の国民に食料供給は出来ることとし、「減反政策」をずっと実施し、積極的に自給率を上げる農業政策をとらずにきましたので、自給率は37~38%と低水準で推移してきました。

日本の農業政策は、「食料・農業・農村基本法」に基づきます。

これまでの「基本法」の下で、農業人口は 2015 年の 175.2 万人から 2021 年の 130.2 万人へと減少、農地も 60 年間で 200 万 ha 減少し、2/3 の 437 万 ha になり、どちらも増加の見込みは立っていません。「農業では食べていけない」ために農業従事者は減り、農地を工場へと転換させ、農地の減少を招いたのです。また、他国と比べても格段に低い農業予算では、農業振興は難しいでしょう。

2024 年に「基本法」は改定されましたが、今回の改定でも、食料自給率の目標は相変わらず 45%で、向上は目指さず、むしろ農産物の輸出を増やすという政策を打ち出しています。

食料は自給せずに輸入に頼り、工業製品の輸出で日本経済を支えていくという政策は基本的には変わらず、農業予算の大幅増もなく、日本農業は振興されるのでしょうか。

農産物の生産は、どうしても自然現象に左右されることが多いので、農産物に対する価格補償は農業生産を続ける上で重要で、各国もコストの補填などの政策に力を入れ、財政支援を充実させています。

日本でも国民の生命を守る食料の供給を安定的にできるよう、農業予算の拡大、充実が大切です。

### 〇特に「コメ不足」の問題について

2025 年、急に「米不足」の問題があらわれました。米価格が高騰し、品不足となり、消費者は米を手に入れようと駆け回る事態となり、政府は当初は「新米が出回れば解消される」としていましたが、国民の声に押されて備蓄米を放出する対策をとりました。しかし、コメ流通はなかなか改善せず、コメ価格は高騰し、結局はコメの生産量の不足を認めました。

この背景には、政府のとってきた農業政策があります。

戦後の食糧不足から政府は食料の増産に努め、主食であるコメは 1967 年に自給率 100%を達成、その後すべての田んぼでコメを作ると米が余る状況になり、コメ余りの対策として「コメを作らせない、田んぼを余らせる」政策をとるようになりましたこのような政策を続けた結果、農地は 50 年前の7割に、そのうちコメ農家は 6 割程度で、2000年には174万戸余りから 2024年には53万戸へ120万戸も減少しました。もちろん国民の"米離れ"などと言われることもありコメ消費も減少してはいました。2020年にはコロナ禍による自粛強制、休業、非正規の首切りにより「食べたくても食べられない人」が急増し、コメの需要が落ち込み、「米過剰」がおき、生産者米価は暴落、政府は農家に 21 年、22 年に減反拡大を求めました。

今年の米の生産量不足は、この結果です。政府はこのたびコメの増産に踏み切ると表明しましたが、いったん減らしたものを増産に持ち込むのは簡単なことではありません。

#### 〇食料自給率向上のため消費者も行動しよう

これまで見てきたようにこのままの状況が続けば、食料の供給に大きな不安が出てきます。食料自給を少しでも増やさなければ、世界的な食料危機の中、「飢え」に苦しむことも現実味を帯びてきます。

いま、私たち消費者は、自らの生命・健康をまもるために行動する必要があると思います。

- ・行政に対しては農業政策を、国民の食糧をできるだけ他国に頼らないよう充実させていくこと、安全・安心な食料供給を要求していきましょう。
- ・自給率の低い日本は、他国からの食料輸入に頼る現状は変わらないので、輸入できるよう各国と「平和な」関係を持ち続けること、世界各地で紛争が起きないよう努力することはまず一番必要ですし、気候危機の緩和のための努力も環境を守る努力も真剣にしなければならないでしょう。
- ・「国連"家族農業"の10年」では、食料安全確保と貧困・飢餓撲滅に大きな役割を果たしている家族農業に係る施策の推進・知見の共有を求めています。地域の家族農業を守り、推進するために資源を投入することで、農業を持続可能にし、小規模農家や女性農業者への支援が、とりわけ農民の生活を改善し、すべての形態の貧困を終わらせる鍵となると言っていますが、日本の農業政策も大規模農業を目指す

だけでなく、家族農業を大切にする方策も大切にする多様な施策が必要ではないでしょうか。

アグロエコロジーという考え方も提唱されるようになりました。

アグロエコロジーとは「生態系を生かした持続可能な農業」や「地球環境にやさしい農業」などいろいろな訳され方があります。農民連の宣言案(2023 年1月)では「アグロエコロジーは、人も地域の生態系の中の一つの生き物として暮らし、生態系の力を借りて農畜産業をすることで、命の連鎖として『いただく』食べ物の意義を認識し、環境を破壊せず、人としての持続性・永続性を確保することが本来の目的です。(農民連)」としています。

アグロエコロジーは、日本の農政や食料供給システム、環境政策を変えていく運動、 生産者と国民がつながっていく社会運動です。

その他、次のような提言も参考になります。

協同組合(農漁業、生協、労組など)、共助組織、市民運動組織、自治体、政府などが核となって、各地の生産者、労働者、医療関係者、教育関係者、関連産業、消費者などを一体的に結集し、「安全・安心な食とくらしを守る、種から消費者までの地域住民ネットワーク」を強化し、地域循環型経済を確立するために、今こそそれぞれの立場から行動を起こそう。(鈴木宣弘氏)

・食料自給ということからは離れますが、食べ物を無駄にしないために、「食品ロス」を減らすことも大切です。

私たちはいま、命・健康暮らしを守るため共に力をあわせ、行動しましょう。